

総合計画審議会委員インタビューの概要（主な意見）

◆市民生活・健康福祉等

【自治会・コミュニティ振興会 等】

- 市の主役は住民であり、最も取り組まないといけないのはコミュニティ関連施策。10年間を振り返ってもNPO、ボランティア、シニア層の活躍の素地が進んでいない中で、もう一度コミュニティ組織とどう向かい合うか、市の体制、施策の展開を示す必要があるのでは。
- 急激な少子高齢化、人口減少によるマンパワー不足に大きな危機感を抱いている。自治会、コミュニティ振興会の活動に関わる人の高齢化が著しく、現役世代からの参画が少ない状況。このままの状況が続けば、（歴史的な経緯もあり困難ではあるが）統合せざるをえなくなる団体も生じるのではないか。
- 人口減少、少子高齢化が進んでいくと、行政でやっていたことを今後コミュニティ振興会（地域）でやらなければならないと思うが、市がコミュニティ振興会や自治会にただ丸投げするのではなく、その必要性を住民に周知し、理解、納得してもらう努力が行政側に必要である。
- 地域づくりを担う「人材育成」はやろうと思っできることではない。まずは地域活動を経験してもらうことが大切。実際に関わってみるにより、ノウハウや仲間（ネットワーク）をえることができる。それが結果として、「人材育成」になるのではないか。
- コミュニティ振興会の中で、なるべく多くの方に役割（役職）を担ってもらうことは、非常に良いこと。一度でも何らかの役割を経験することにより、「他人任せ」にならなくなり、共通認識が持てる。
- 全市的に、コミュニティ振興会の役割を明確に示す指針があった方がよいのではないか。それぞれの地域で事情は異なるが、最終的な目的は安全・安心で住みやすいまちづくりである。
- コミュニティ振興会という組織はあるものの、地域によっては、自治会が地域活動を主導しているのではないか。
- 地域活動の原点は自治会にあると思っている。防災面でもそうだが、まずは最小単位である自治会で動くことになる。
- 合併後10年が過ぎたが、コミュニティ振興会連絡協議会は未だに5つ残っており、それほど交流もない。情報共有や情報交換の場ということであれば、そろそろ統合を検討しても良いのではないか。
⇒市全体のコミュニティ振興会の方向性がないまま、連絡協議会だけが合併しても意味がない。
- 現状、コミュニティ振興会の連絡協議会では会議等のみ実施し、事業は行っていない。事業自体は各コミ振で実施し、協議会でやる必要は無いと考える。
⇒コミュニティ振興会連絡協議会として広域的に活動していくことも集客等を考えると必要ではないか。
- 自治会加入率の低下については粘り強く話していくしかないと思う。普段からの交流が大事。

【防災】

- 実際に訓練してみないとわからないことが多いことから、地域での避難所立ち上げ訓練を早急に全市的に実施すべきである。地区住民数に応じた避難所の面積が確保されているか、きちんとした試算が必要。
- 災害はいつ発生するかわからない。地域住民みんなて話し合いながら防災マップを策定し、活用すべき。
- 防災意識はまだまだ低いと感じる。県で新しく作る防災条例では公助、互助、共助、自助といったところを謳おうとしている。防災とコミュニティは一体であり、全員が当事者なので、対話のきっかけになる。
- 人口減少、少子高齢化、過疎化、孤立化等が同時進行していく。当然に「災害弱者」も増加。発災時対策を準備（避難所・福祉避難所開設及び運営、災害ボランティアセンター設置運営訓練の積み重ねなど）しないと、有事に対応できない。

【域内交通】

- 中山間地域の交通について、高齢者が免許返納した場合、公共交通しか足が無くなる。団塊の世代が高齢化すると、さらに大きな課題になるのではないか。
- 地域公共交通については、高齢者だけではなく、若年者や観光客向けの交通体系を考えることも必要。
- コミュニティセンターまでの交通手段が問題。法や既存事業者との調整等、さまざまなハードルがあることは理解しているが、地域のサイズに合った、地域内で集まるための足が、今後必要となる。

【空き家】

- 利活用できる空き家はたくさんある。活用方法として、地域での支え合い活動、介護予防・生活支援サービス提供の拠点、ボランティアやNPO、市民活動などの公益団体の活動拠点等も検討しては。

【市民活動・ボランティア活動 等】

- 活動に参加した人が「楽しい」と思わなければ、活動は長続きしない。会議なら参加型にする等、「楽しい」と思えるような雰囲気をつくることが何よりも大切。
- ボランティア・市民活動・NPO等の公益活動については、公益活動支援センターと社協ボランティアセンターの一元化を図り、わかりやすいものにし、ここを核にボランティア活動をいっそう振興していく。市民に参加を求めるだけでなく、市職員も地域活動、ボランティア活動に積極的参加をしていくべき。
- 財政的に厳しい時代ではあるが、頑張っている団体には支援すべき。補助をもらうことによって、「頑張らない」という意識が生じる。
- 今、ボランティアで頑張っている高齢世代の方が、10年後も頑張れるかといえは難しい。これから仕事を退職していくアクティブシニア世代の活躍が必要だ。

- 地域活動、民生委員の担い手育成が急務。即戦力を確保しようとする短期と、中・長期に分けて考えることも必要。民生委員の確保・欠員補充（支援）を施策として打ち出すべきである。地域に任せる（自主性）は大事だが、それだけでは済まない現実がある。現行の推薦の仕組み（個人対応中心）について、コミュニティ振興会単位で、世話役課長なども入る形で、推薦委員会を組織するよう依頼してはどうか。
- さまざまな地域活動をするうえでは、それぞれの家庭での家族の協力がなくともうまくいかないと感じている。家族にも、自分と一緒に活動している人を紹介するなど、顔の見える関係を築くことが大切。
- 悪徳商法への取組みについては、さまざまなメディアで情報を得られるが、その情報を口コミで共有することが重要。講習会等も大切だが、それだけではなく、気軽に集まって話す場をつくることが大切だ。
- 婚活イベントについては、すべてお膳立てせずに、企画段階から参加者に関わってもらうことが必要。それによって、キーパーソンを発掘でき、参加者も増えていくものと考えている。

【地域福祉・医療・介護 等】

- 地縁組織（コミュニティ振興会、自治会）、地域の福祉団体、ボランティア・公益活動団体、事業所、社協、行政などの協働による地域福祉活動が展開され、コミュニティ振興会単位で、その地域の特性に応じた支え合いの仕組みができていくことが理想。
 - ・他人事ではなく自分の事、明日は我が身の理念の下、「ボランティアや地域活動をしなさいではられない、しないのは恥ずかしい」と言われるような、互酬性の高い地域社会が構築されるべき。
 - ・基本は、『地域で必要なことを住民自らが決め、地域でできないことを行政が補完する』仕組みを目指していくこと。
 - ・行政は、社協と連携し、協働の活動が地域で展開されるための方向づけ（計画策定等）、担い手育成のための研修・教育の場づくり、一定の財政的支援を行う。
- 日常生活に支障をきたしたり、権利擁護が困難になったりする高齢者や障がい者等が顕在化、増加することが心配。つまり、行政やフォーマルサービスに依存するだけでは、住み慣れた地域で暮らし続けることが困難になりかねない。日常生活支援、権利擁護、安否確認が大きな課題になる。
- 最近の諸制度改正、法施行が全体を通じて求めていることは、地域社会での課題解決。各改正や施行が求めていることを地域で総合することで、地域福祉の新たな地平を切り開く絶好の機会と捉える。
- 地域包括ケア体制の構築に本気で取り組むべき。地域包括ケアで重要なことは、往診、訪問看護、訪問介護、介護予防・生活支援サービスがセットで提供されること。不足であれば事業参入を促す仕組みが必要。
- 介護予防・生活支援サービス提供体制の整備は、介護保険制度改正の目玉。社協のあり方検討とも関連するが、社会福祉法人による地域公益活動とのコラボも想定しつつ、まずは、地域との協議を深めることが重要ではないか。
- 社会福祉法改正に伴う社会福祉法人による地域公益活動の取り組みを支援すべき。
- 行政と市民との協働、市民同士の協働を推進する方針を明確にして、総合計画、関連する各計画において、理念だけでなく、具体策を示して方針化すべき。具体的には、コミュニティ振興会単位で支え合いの仕組みを考えるワークショップの開催を働きかけ、その地域の特性に応じた支え合いの仕組みをつくることを最終目標として方針化する。成功モデルづくりを先行し、そのノウハウを各コミュニティ振興会に広げていくことが現実的ではないか。
- 高齢者や障がい者、子ども等の権利擁護、排除されない地域づくりが必要。複合的で複雑な相談ごとを総合的に受け止め、他機関と連携する窓口を設置すべき。
- 精神・知的・発達などの障がい（疑い含む）、ひきこもり、消費の計画性、金銭感覚などの困難事例が多く表面化していると感じる。中間就労支援や家計相談支援が必要。学習支援事業についても、世代間での生活状況を調査し、必要があれば実施すべき。
- ひとり親家庭や生活困窮家庭児童の学習支援、孤食（高齢者含む）対策の（子ども）食堂などの活動を財政援助ではなく、相談・紹介、期限切れ近い災害備蓄食品援助等で支援していくべき。
- 少子高齢化が進んでいく中で、介護予防の日常生活支援統合事業など、自治会・地域住民の参画が不可欠となるが、まだまだ理解が進んでいないのではないか。地域住民の理解を深めることが必要。
- 健康寿命を延ばすことが重要。介護予防講座等にも積極的に参加し、個人個人が健康維持を図ることが医療費を抑えることに繋がる。加えて、人生の終わりのあり方についてもきちんと話し合いを持つべき。
- 高齢者の見守りについては、地域の関わりも重要だが、やはり家族の関わりが基本であり、重視されるべきだ。地域での見守りといっても限界がある。
- 市民の死因の第1位は「がん」。全国・県内でも高レベルであり、早期発見で死亡を減らすことができれば、健康寿命の延伸、社会保障費削減につながるのではないか。
- 自死防止対策を緩めずに実施すべき。防ぐことが可能な死であり、引き続き取り組む必要がある。
- 障がい者差別解消法を地域で浸透させるため、市民の目に見える形でのイベント等を実施・支援すべき。
- 10年後の2027年は、介護需要がピークに達していて、医療需要は10%ほど減少しているだろう。医療需要が減少したときに、医療提供自体がどのようになっているのか想定しなければならない。
- 医療と介護は、コストマネジメントが深く関わっている事業であり、地域医療連携推進法人は、それができる制度。この制度の活用で、2025年までの7～8年間は破綻することはないだろう。
- 喫煙に対する意識がまだ低いのではないか。市の施設もコミセンなどはまだ敷地内で吸えるところもある。受動喫煙に対してはもう少し高く意識を持って市も取り組む必要があるのでは。

総合計画審議会委員インタビューの概要（主な意見）

◆産業・交流

【企業誘致・企業支援・雇用 等】

- 企業誘致を進めるためには、外からカネを引っ張ってくるのが重要で、企業の国内回帰の動きを取り込んでいくことが必要ではないか。
- 企業誘致を進めるためには、酒田港をもっと活用すべきであり、経済特区、税免除など大胆な施策が必要。
- 地域でがんばっている企業に対して、行政からの支援（補助金、利子補給等）を継続してほしい。
- 事業継承も大きな課題になっており、人材育成が重要となる。
- 既存企業に対しては新規産業の育成が重要となると思う。産学官金労の連携と、特に金融機関が持つノウハウの活用が重要となる。
- 地元就職の機運醸成としては、地元企業が新規事業に進出することにより今ある企業の魅力を高めることが必要で、そのためには産官学金労の繋がりを深めることが必要だと思う。
- 創業者に対して、関係機関と市が一体となってバックアップしていくべきである。
- 有効求人倍率が上がっているが、求人側も誰でも良いわけではなく企業とのマッチングは難しい。
- 若者のU I ターンについては、仕事の選択肢を含め、地元の魅力を高めていくしかないのではないか。

【農業・六次産業化等】

- 集落営農のリーダーが経営感覚を身につけていく必要がある。
- 親元で就農して経験を積み、肥料、農薬、作物の生理生態を学ぶ必要がある。5年以上かかる。家族農業をどうやって守っていくかが重要だと考えている。
- 農業については、耕作放棄地の問題がある。生産高の維持のためには集約化は当然必要だが、家族経営に焦点をあてることも必要と思う。
- 新規学卒者、U I J ターン就農については、やる気のある青年をいかにして引っ張り込むか。
- 最初に新しい取り組みをした人は一番リスクが大きい。先駆者を応援してほしい。
- 集落営農の理想は、米だけでなく野菜にも取り組む複合経営のはずである。
- 北平田地区での取り組みは、モデルとなる事業と考えている。
- 園芸作物の振興品目の選定には、加工品の考え方も必要と考える。
- 東根市にある産直の年間売上は12億円、寒河江市にある産直の年間売上は8億円である。それぞれの産直への登録者は約500名いると聞いている。山居館の年間売上は約1億円であり、登録者は約100名に過ぎない。酒田で大規模にやるとすれば300名程度の登録者は必要と考える。
- 商業高校跡地で産直と農家レストランを整備できれば、かなりの観光客の増加が見込まれると考えている。
- 農商工連携のマッチングの延長線上に6次産業化がある。以前に酒田のイカ丼が売り出され、新たな名物としての可能性を感じたが、今は聞かない。継続することが大事である。
- 生産現場で捨てられている規格外品を加工に回すなど工夫が必要と考える。
- 対面販売は、野菜の作り方や料理方法などお客とのやり取りが魅力である。
- 加工や販売もやるとすれば、経理、生産、営業、配達等の分業が重要と考える。
- 米粉を使ったレシピを商工業者が開発できればと考えている。
- 「酒田は1次産品が立派だ。これを活用して、もっといい商品ができるはずだ。」などと意見は出るが、10年経っても同じことを話しているのはいかかなものか。今は、情報が瞬時に国境を越える。長期的な取り組みのもと、世界で競争できる商品の開発が必要だ。庄内（酒田市）でならそれが可能。
- 地域内での消費だけでは足りない。外向けにインパクトのあるPRが必要である。現状は、PRが下手、しつこさがない。アンテナショップや人的ネットワーク等あらゆるチャンネルを活用すべきである。
- 梨、メロンは、近年、台湾、香港に輸出したが、現地で好評。今後も積極的に輸出に取り組んでいきたい。
- 検疫は厳しいが、花木は輸出のチャンスがあると思う。サンクトペテルブルクでは、啓翁桜を大々的に取り上げてくれ、ロシア国内で大きく報道された。花の需要が高まっている。
- 耕畜連携を継続していくには、畜産業そのものの振興が重要である。
- 近代的な子牛生産センターをJ A、市で支援できればいい。

【林業振興】

- 木を出すためには林道や作業道の整備が重要である。
- 松食い虫の原因も、山（林）に人が入ることが減り、手入れをしないから弱くなってきたのではないかと感じている。

【漁業振興】

- 酒田港では、水揚げされた魚介類を発泡スチロールの箱に入れるが、函館などは専用のコンテナに入れ、そのまま凍結させる設備がある。凍結庫も－70℃であり、酒田港の－60℃よりよい。
- 庄内浜は、漁業者の減少だけでなく、仲買人も減少しているため、市場の整備統合も検討する必要がある。
- 漁業については、当該地域は多品種少量の漁獲であることから大量消費には向かない。個人向けの流通や地産地消を進めるべきではないか。

【移住・定住】

- 進学等で酒田を離れた学生らが、卒業後にまた酒田に帰ってきたいと思うまちづくりをしたい。子ども達が郷土愛を感じるよう、意識を醸成していかなければならない。市や地域でももちろん取組んでいかなければならないが、まずは親が家庭の中で酒田の素晴らしさ子どもに伝えることがもっとも重要である
- 市外・県外へ出て大学で知識を得ても、酒田に戻って働ける場所がなければ、帰ってこられない。働く場の創出が最重要である。
- 墓地の確保をセットにした移住PRを検討してはどうか。移住者にとって「終活」は大きな関心事であるはず。都会では、墓地を手に入れるのは大変と聞く。
- 地域での支え合い活動がしっかりしていることも、安心の醸成につながり、移住環境を高めることになる。
- 優秀な若い女性が、流出していかないことが重要は。自立心が高く貢献意識の高い方たちが地元で活躍できるよう、地元を理解し、地元での暮らし方をイメージ（キャリア形成）できるように、ネットワークが構築されていくと良い。高校生への教育や支援の機会を地道に作っていくことが重要。

【働き方】

- 女性の働きやすい環境が大事。経営的な背景もあり企業の理解が進むのは時間がかかるが、ここに取り組まないと少子化の構造は変わらない。若い女性のロールモデルで希望のある現状が示せれば良いと感じる。
- 女性の活躍が重要となる。現在女性は働き、子育てもするというような状況になっており、フォローするしくみが必要である。
- 週末には社会活動や余暇活動の充実が必要。
- 退職された方も働き続けることができる社会が必要。

【観光・交流・街なかの賑わい】

- 庄内全域を見据えた新たな観光推進組織が必要である。
- 海鮮市場と山居倉庫が拠点なのであれば、繋げる仕掛けを考えるべき。
- 外から集客力のあるカフェなど、近隣の商圈にはないものを誘致するのもいい。
- 大学生が街中にいないのは来たいと思うような魅力がないではないか。大学生が街中に来ないと観光客も増えない。学生が街中で活動するための思い切った仕掛けを講じてほしい。
- 駅前、中町（産業会館）は、建物を整備して完成ではなく、商店街全体が復活しないと意味がない。
- フランス料理、寿司のレベルは高い。気軽に食べられるように屋台のようなものなどできないか。
- 食品加工体験、雪降ろしなど体験型、イベント参加型観光を進めるべきである。
- 庄内は四季が明確であり、季節毎の食材を組み合わせたツアー企画など、今ある資源を最大限活用すべき。
- 台町の料亭文化にも力を入れてほしい。
- 県外の人を呼ぶにはラーメンのイベントが有効。バスが停まれる駐車場が必要である。
- お金が落ちなければ活性化につながらない。地産地消の考え方も大事。
- 高校生が酒田に来なくなったのは駅前に何も無いから。余目の子は鶴岡の高校に行くようになった。
- 国際交流という観点、交流人口ということを考えると、観光という面に目が行くが、ここで暮らす外国の方が暮らしやすい状況にあるのかということが大前提。そこから始めることが真の国際化につながる。
- 市として大規模な団体を受け入れる体制が上手くできていないように思う。宿泊施設が少なく、1,000人規模で受け入れることができるイベント会場がない。各種イベントを誘致することも大切だが、受入体制もしっかりと構築すべきである。

【酒田港】

- 酒田港における危険物の取り扱いなど、更なる利便性の向上も進めてほしい。
- 外国クルーズ船の寄港を契機として、ポートセールスを更に推進してほしい。そのためには、食事、交通、物販など各業界が一体となって努力しなければならない。
- リサイクルポートについて、今後も港の利活用を推進してほしい。
- 将来は、酒田港から木材を輸出できないかと考えている。
- 酒田港については、酒田港の地理的優位性を活かすことが重要と思う。大量輸送に向く貨物輸送を太平洋側と結ぶよう活動すべき。

【インフラ整備】

- 庄内が一丸となって高速道路の早期完成を目指してほしい。
- 新庄余目道路、国道112号線の機能強化にも力を入れるべき。
- 鉄道については、時間、費用、他自治体との連携等を総合的に判断して推進していくべき。
- 庄内空港においては、L C C の誘致と更なる駐車場の整備が必要と考える。
- 首都圏等からのアクセスの悪さは解消されて欲しい。県庁所在地をつなぐ山形新幹線延伸も含め交通網の整備は頑張ってもらいたい。

総合計画審議会委員インタビューの概要（主な意見）

◆子育て・教育

【子育て】

- 子育ての環境は本当に厳しい現状。100年先を見据えたワークライフバランスに取り組む民間企業もある。年齢、性別、国籍に関係なくそれぞれの暮らしが活き活きとあることが重要。
- 今は「少子化」と「子育て」に、一番財源を使うべき。2人で働いて、月25万円くらいの収入では、子供を生んで育てることもできない。
- 父母の役割、働き方、生活そのものが多様化している中で、酒田版ネウボラによる、切れ目のない支援が出来るが良い。特定妊婦、不安のある家庭支援への支援が期待される。事業内容も大事だが、より大切な人は人。どのような人が関わるか。建物があるから相談に行くのではない。
- 地域にいる退職者などの人材の活用や発掘にもっと力を入れるべき。育て中の女性にも素晴らしいキャリアや才能を持つ人材が豊富にいる。
- 子育て支援について、現行施策の成果を明らかにする必要がある。給付拡大はその後検討すべきだ。
- 子育てにおいては、雇用側の意識改革についても働きかけが必要。働く母は、就労先を選ぶ際に「子どもに何かあったときに休めるか」という環境が賃金に勝るポイントになることもある。
- 祖父母世代に、今の社会の子育てについて情報提供を行う必要を感じている。
- 転入者から「酒田の子育て環境は良い」という声を聞く。子育て資源をうまくPRしておくことも重要。
- 外で子供が思いっきり遊べる遊び場を作ればいい（建物は不要）。
- 港・海があるのに「海の遊び場」がないと言う声がある。良い資源を活かしきれていない。あるものを活かす視点、若い世代の視点が重要。
- 小さなことだが、子供への声かけは大切。子育てに悩むお母さんも、少し安心感を得られるのではないかと思う。年配の方にも同様。声がけされることによって孤独感が和らぐと思う。
- 今の若い人達には様々な考えがあると思うが、結婚し子どもを育てることが当たり前であって欲しい。

【教育】

- 小さい頃からの酒田愛の醸成が必要。酒田は、自然が美しく、歴史・文化がある素晴らしいところであることを伝えていかなければならない。
- 英語教育等も重要だとは思いますが、遊びを通した人間性の形成こそが重要ではないか。遊具や施設を作れというのではない。広場があれば子どもは遊べる。
- 部活動が過度な負担になっているように思うので、子供の学習の時間、地域活動の時間等を確保する意味でも、休養日を設けるべきである。
- 教育については単にテストの点数が高ければ良いわけではないが、学力に特化した学校があったり、他の分野に強い学校があったりと、もっと特色があって良いのではないか。学校毎の学力の公表は難しいのかもしれないが、可能な限りオープンな教育を目指していくべき。
- 現状、酒田市内の小中学校の学力は高くない。秋田県はトップクラスであり、特に由利本荘市は高い。由利本荘市と連携して交流事業・学びの事業・見学に行くなどするとよいのでは。
- 有料の民間の塾に行けない子を対象に「夢希望塾」があればよい。教職希望の学生が塾の講師になり、週1、2回教えるようなイメージ。
- 駅前のビルに東北公益文科大学のサテライトキャンパスを作り、イングリッシュカフェ、サイエンスカフェ等で市民と協働し、小中学生とも賑わいを作っていければよい。
- 東北公益文科大学が強くなり大きくなればいけない。1,000名くらい常時在学することが理想。今は7割しかいない状況であり、また、酒田市の学生が鶴岡市の学生より少ない状況にある。
- 公益大に工業系の学部があれば理想的。酒田から工業高校がなくなり、製造業の会社は工業高校、高専のある鶴岡に目が行ってしまう。

【スポーツ等】

- 遊びを通した体力向上を目指すべき。現状は、外で子供が遊べる場所が少なく、自然と関わる遊び場がない。結果として遊びの中で体を動かす機会が少なくなり、運動不足、体力低下につながっている。
- 今後、スポーツや健康づくりで地域活性化に取り組むという流れになれば面白いのではないか。総合型地域スポーツクラブをプロ選手等のセカンドキャリアの受け皿としていくような取り組みが考えられる。
- 酒田でもハーフマラソン等を行っているが、そこからの広がりが薄いように感じる。ジオパークの流れもあるので、スポーツイベントを核としながら、スポーツツーリズム、エコツーリズムに発展できればよい。

【芸術・文化】

- 黒森歌舞伎等、文化の継承が重要である。
- 市民芸術祭がますます盛会になるように各芸文団体に財政支援をしていくべき。また、芸術文化にかかわる後継者育成が近々の課題である。
- コミセンの文化祭が、地域に根ざした芸術文化活動の養成につながっている。発表の場は市民芸術祭、養成の場はコミュニティに依存しているが、連携が必要。
- 総合支所管内の芸術祭は存続させるべきと考える。
- 「鑑賞」＝「見ること、聞くことの芸術文化活動」ということを広く周知するべき。
- 美術館が観光ルートに入っていない。酒田にアトスポットはたくさんあるのだが、標識・看板が少ない。

◆その他全体に関すること 等

【情報発信、PRの強化、広域連携】

- 酒田、鶴岡それぞれではなく、庄内が一つとなって売り込み、情報発信しないと全国には伝わらない。
- 庄内地域の抱える課題は基本的には同じであり、庄内2市3町が連携しなければならない。
- 市として、何に力を入れているのかがわかりづらい。部分的にはPRできているが、お金の使い方が分散しているので、はっきりしない気がする。酒田も思い切った施策が必要。
- 今後、酒田市だけで完結できる分野はない。庄内他市町、山形県と連携し、一体感のある交流都市を目指してほしい。

【めざすまちの姿、キーワード等】

- 総合戦略もそうだが、酒田の場合、計画に柱が多すぎる。「仕事を創り出すこと」が最も重要で、そこに全力を傾注するべき。移住や結婚等は後からついてくるもの。
- まちづくりは企業が元気にならないとだめ。昔は民間が元気でいろいろな事業が民間主導で行われていた。
- 1市3町が合併してから10年経過したが、旧町単位の枠が根強く残っていると思う。旧市・旧町の考えから脱却し、明確なビジョンを持って市政運営をしていってほしい。
- これからどうなっていくのか、確実な未来と変動要因のある未来を一緒に考えなければならない。失敗したときに不都合な情報も集める必要がある。そうでなければ地方創生はできない。
- 都市計画マスタープランの検討にこれから入るとのことだが、小さな拠点、定住自立圏など様々な施策がある。都市計画の観点からコミュニティデザインを地域が自主的に考えていくということも必要。
- コンパクトシティの概念をどこまで示せるか。市民も怖いが気になっている部分と感じる。財政的視点で見れば長期的にいつまでも全体に投資はできない。向きあわないといけない課題。
- 地元の人は気付かない、「よそ者の発想」を生かした地域活性化が必要。
- 「世代間の交流」の視点が大事。
- 今後、市民の「自助・自立、共創・協働のまちづくり」がますます求められるのではないか。
- 「仕事、産業が持続的に発展」するまちであってほしい。
- キーワードとしては、「地域力」「人間力」「活力」が挙げられる。
- ふるさととは近くにありて愛すもの。自分たちが住んでいるふるさと＝酒田の街をもっと愛するということ。
- 「交流」は酒田全体としてのキーワード。地域間、世代間の交流を進めていくべき。
- 酒田市は、いろいろな人が、その属性に応じて「〇〇都市、△△のまち」と言っており、「顔」が多すぎて、正直よくわからないのが本音だが、これまでの歴史を考えれば、「港（湊）町」「交流都市」「港（湊）町文化と東北農村文化の融合したまち」「公益のまち」などに収斂されるのでは。
- 「変化」しなければならない。過去にとらわれず新しいものを取り入れていかないと消滅都市になる。もっと危機感を持つべき。
- キーワードは「助け合い」をもっと深い言葉で言い表すもの。都会の人もそれを求めて訪れるのではないか。酒田市には「ふれあい」や「暖かさ」が、まだ残っている。
- 料理のレベルは国内有数であり、「食」にもっと焦点をあてても良いかもしれない。
- 酒田市の人は個性的な人が多く、「自由な文化」が息づいていると思う。
- 「人と人との繋がり」から知らないことを覚える。お互いに教え合う。頑張っている人の取り組みを知る。
- 酒田市のイメージは「港町さかた」。
- 大学があることから、「学都さかた、学問教育人材を育てるまちさかた」等がキーワード。

【総合計画】

- 総合計画で市が示すのは方向性であるべきで、基本的には民間が動くのが良いのでは。細かいところをあまり市が先に言うと市が全部やることになる感じが出てしまう。
- 総合計画は、掛け声ばかりで具体性がない。キャッチコピーを考えるだけで終わっている。
- 生産年齢人口が減少する中で、税収をどのように確保するのが最も大事な話であって、どのようにしてその仕組みを作るのが本当の総合計画だ。

【市役所内部の体制】

- 考えるだけでなく、作戦を立て、戦術を考え、行程表を作成し、必要な財源も計算する。そういう仕組みを市の組織の中に作る必要がある。
- 市内部に、新しい情報、知識、ノウハウを収集する部門が必要だ。最新の情報を集積させて、そのビッグデータから進むべき方向をどうやって作っていくのか、それを専門とする部門が必要だ。情報と資本投下、予算は一体のものだ。それができる人材が酒田市には必要だ。
- フロネシス（実践的な知）、知識から最善の行動・計画を選ぶことができる能力がない。だから前に進むことができない。
- 何事においても、途中経過の段階でもいいので、早いタイミングで市民に話をしていく姿勢が重要である。